

II 令和4年度のあらまし

1 教育事業（詳細はP. 6～36参照）

青少年教育のナショナルセンターとして、青少年の各年齢期に必要とされる体験活動（自然体験、社会体験、生活体験等）の適切な場と機会提供の場とするために教育事業を実施してきた。

「次代を担う青少年の自立に向けた健全育成事業」として、モデル的事業（特色あるプログラム事業・実践研究事業）の長期自然体験『アクティブ・ジオキャンプ 2022』（1泊1日）をはじめ、「課題を抱える青少年の支援事業」として『生活自立支援キャンプ』『交流キャンプ in Bandai』、「地域ぐるみ事業」として『イングリッシュキャンプ』『リオン・ドールキッズプロジェクト』『秋を満喫プチ登山』、「社会の要請に応える体験活動等事業」として『開墾クエスト』（3回）、『日本文化を楽しもう！』、「青少年教育に関するモデル的事業」として、学校・団体参加型『地域探究プログラム』個人参加型『高校生ふるさと探究プロジェクト』、「会津・山形「体験の風をおこそう」運動推進事業」の『第6回いなわしろフェスティバル』、「ボランティア養成・研修事業」として、『ボランティアセミナー』、「東日本大震災復興支援プロジェクト」として、『第8期福島子ども未来塾』①～⑥を実施した。

今年度も新型コロナウイルス感染症や天候不順等の影響はあったものの、延期や日程変更、感染対策を工夫しながら、多くの青少年に体験の機会を提供することができた。



アクティブ・ジオキャンプ 2022

2 研修支援（詳細はP. 41参照）

令和4年度は昨年に引き続き、コロナ流行前の利用者数にもどすことを目的に受入を行った。宿泊利用者数では昨年度比2.3倍増、日帰り利用者は1.2倍増となった。

これは、昨年度に比べ、コロナを理由としたキャンセルが半数に減少したことが要因として挙げられ、教育旅行等の活動が活発化の傾向が見られるなど、利用者回復に向けた明るい兆しがみえた。しかしながら、宿泊利用者数ではコロナ流行前の50%程度の数であり、長期的な目標達成には依然として厳しい状況である。

そこで今年度も利用者獲得に向けて、春と秋の2回開催された福島県内7つの域内校長会、福島県教育委員会、新潟県教育委員会、茨城県教育委員会、千葉県教育委員会、小学校、中学校への直接訪問型広報などを実施した。今後も継続して効果的な広報を実施したり、より効果的な利用者受入の運営をしたりしながら利用者獲得につなげていきたい。

3 地域との連携

(1) 運営協議会の開催

令和4年度国立磐梯青少年交流の家運営協議会名簿（敬称略）

No.	氏名	所属職名
1	市川 隆（委員長）	国立大学法人東北大学 名誉教授
2	洪川 卓也	福島県教育庁社会教育課 課長
3	鬼多見 賢	猪苗代湖の自然を守る会 代表
4	安斎 康史	福島民報社 編集局長
5	横山 貴英	福島県小学校長会 会長
6	櫻井 康博	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター 特任教授
7	小池 正博	福島民友新聞社 若松支社長
8	中野 充	学校法人新潟青陵大学 福祉心理学部臨床心理学科 准教授
9	平塚 康晴	福島県PTA連合会 会長
10	増子 恵二	福島県家庭教育インストラクター連絡協議会 会長
11	谷 雅泰	国立大学法人福島大学 副学長・教育推進機構長
12	佐藤俊市郎	福島県公立学校退職校長会 会長
13	佐瀬 誠一	株式会社リオン・ドールコーポレーション 常務執行役員・人材教育部管掌
14	渡部 英一	有限会社みなとや 代表取締役社長
15	渡部幸四郎	株式会社シグマ 経営企画本部参与

令和4年度は昨年度と同様に、12月に「運営協議会」を実施した。前半は令和4年度の経営運営ビジョンをもとに「研修支援」「教育事業」「人事・総務」「財務・施設」について報告し、委員の方々から忌憚のないご意見をいただいた。

後半は3つの視点で議題を分け、3グループに分かれてそれぞれ協議を行った。

< 3グループの視点 >

- ・ 1グループ：広報関係
- ・ 2グループ：事業関係
- ・ 3グループ：施設運営関係



運営協議会（R4.12.6）

グループ協議では、各議題について委員一人一人のそれぞれの立場から事例を伺うことにより、当交流の家での取り組みに新たな改善の視点を与えていただき、有意義な時間を過ごすことができた。

昨年度から始まった第4期中期目標・中期計画を踏まえた取り組みに対して、いただいた貴重なご意見を反映させ、次年度の運営に生かしていく。

(2) 会津・山形「体験の風おこそう」運動実行委員会

令和3年度より主催をすべて「国立磐梯青少年交流の家」とし、子供たちの「直接体験」の機会の減少における「生きる力」の低下を危惧する課題に対し、地域の各種団体が連携して特色を生かした体験活動の提供及び普及啓発を行いながら、未来を担う地域の子供たちに豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの基盤を養い、家庭や地域社会に体験活動の重要性を普及してきた。昨年度同様コロナ禍ではあったが、可能な限り「体験の風をおこそう」普及啓発活動を次のとおり実施してきた。

- ①「第6回いなわしろフェスティバル」の開催（詳細P.27参照）
- ②「子どもの生活リズム向上山形県フォーラム」（山形県教育委員会）の開催
- ③「猪苗代湖の水質向上」のため（猪苗代湖の自然を守る会）の連携
- ④「早寝早起き朝ごはん」国民運動普及啓発キャラバン（詳細P.39参照）
- ⑤「体験の風をおこそう in 猪苗代」ほかイベントの出席



猪苗代湖の自然を守る会との連携
地元の小学生の総合学習支援

(R4.6.28)

令和4年度会津・山形「体験の風をおこそう」運動実行委員会名簿（敬称略）

No.	氏名	所属職名
1	宇南山忠明（実行委員長）	猪苗代町教育委員会 教育長
2	高梨 哲夫	磐梯町教育委員会 教育長
3	石本 浩一	北塩原村教育委員会 教育長
4	遠藤 和夫	磐梯山ジオパーク協議会 会長
5	増子 恵二	ボーイスカウト福島連盟 副連盟長
6	青木 徳平	株式会社まちづくり猪苗代 代表
7	鬼多見 賢	猪苗代湖の自然を守る会 代表
8	笹島 明美	猪苗代町小中学校長会 会長
9	渡邊 周二	福島県郡山自然の家 所長
10	武田 光弘	福島県会津自然の家 所長
11	大和田 洋	福島県いわき海浜自然の家 所長
12	宮澤 重嗣	一般社団法人猪苗代青年会議所 理事長
13	島貫 克彦	山形県教育庁生涯教育・学習振興課 課長
14	吉水 順一	山形県飯豊少年自然の家 所長
15	佐藤 博之	山形県PTA連合会 会長
16	佐川 正人（実行副委員長）	国立磐梯青少年交流の家 所長

(3) 教育事業における実行委員会

- ①「第6回いなわしろフェスティバル」実行委員会
- ②「アクティブ・ジオキャンプ」実行委員会（2回）

各実行委員会とも、企画の段階から、運営に至るまで連携、実施をすることにより、地域の方々の指導や協力を得ることができた。アクティブ・ジオキャンプは事後検討会も実施し、事業の効果について話し合った。

(4) 各高等学校・大学等との連携（ボランティア活動の充実）

各種教育事業を実施するために、各高等学校（会津学鳳高等学校・喜多方高等学校・会津第二高等学校・猪苗代高等学校・あさか開成高等学校・ふたば未来学園高等学校・岩瀬農業高等学校・尚志学園尚志高等学校・小名浜海星高等学校・埼玉県立杉戸高等学校・茨城県立水戸農業高等学校・千葉県立市川東高等学校・千葉県立市川工業高等学校・千葉県八千代松陰高等学校）及び各大学（福島大学・新潟清陵大学・上越教育大学・東北文化学園大学・日本体育大学・帝京大学・会津大学短期学部）の学生に参画をしていただいた。ボランティアの中には社会人も1名いた。

(5) 青少年施設連携

① 東北青少年施設協議会

今年度は国立花山青少年自然の家（宮城県栗原市）が事務局であったが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催は見送られ、要項の作成・配付に代えることとなった。

② 東北連携会議

国立青少年教育施設東北地区4施設（岩手山・花山・磐梯・那須甲子）の連携を強化し、各施設における業務の活性化を趣旨としている。今年度は岩手山青少年交流の家が事務局となり取り組んだ。各施設のフェスティバルの協力や合同の職員研修を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催もあった。

③ 福島県自然の家会議

福島県いわき海浜自然の家を中心に、会津自然の家、郡山自然の家、国立磐梯青少年交流の家、国立那須甲子青少年自然の家と連携会議を行ってきた。会津・山形「体験の風をおこそう」運動実行委員会の連携が主な活動であった。

4 法人ボランティア表彰

当交流の家を中心にボランティア活動を積極的に行った3名が、令和4年度法人ボランティア表彰を受け、それぞれの大学において表彰状授与式を執り行った。



新潟青陵大学 4年 加藤 みなみ（中）
表彰式 R5. 2. 13 4年 太田 望夢（左）



福島大学 4年 遠藤 大樹（中）
表彰式 R5. 3. 24